

●イタコウやケヤキなど
新緑がきれいですね。



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート
日本共産党議員団
2022.4.21.No.1865.
御相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

5月3日 憲法記念日
赤羽西口ひろばで
ひまわり署名をよびかけ
リレートークもしよう。

戦争ではなく平和の道こそ 国連憲章と国際法守れ 憲法9条は宝珠。



4/17日曜日
毎月おこな
ている「まちかど
トーク」を西口
ひろばで。
●そねはじめ
都議と区議。
そして、リレー
トークでは、「建設
業の仕事から、
テレビ毎々
流される街
の破壊には
胸が痛い。
怒りの気持
はいはいた」と、
桐丘団地の
T氏は訴え
ました。

憲法守れの全国署名 が2次分として国会に提出

●4月20日(水)、衆議院本会議会館で。
北区から、新たに2649筆を提出しました。
●国会報告の中で、山添拓参院議員は
「憲法審査会で、改憲のためなら何でも
ありとはかりに、自民党や日本維新の会
などの改憲勢力、お危険な動きが強ま
っている」と、署名をもっと広げよう。



～連休ごろには 田植えがはじまります。～



記者会見する田村智子政
策委員長＝15日、国会内

物価高から日本経済 暮らしを守る緊急対策を

●4月15日、田村智子政策委員長・
参院議員は 政府に対して、ただちに
補正予算の検討に入るよう求めました。
●この中で、新自由主義、アベノミクスに
よって、「日本経済がもろしくて、弱い
経済」になってしまっている中で起きて
いることが、国民の暮らしと営業に、
一層深刻な打撃を与えていると指摘。

＜価格対策＞

- 消費税を直ちに5%に。
- 小麦の政府売り渡し
価格の引き下げ。
- 生活保護基準の引き上げ。

＜生活困窮対策＞

- 小中学校の給食費無償化。
- アルバイト収入減の学生など
への生活支援給付。

＜社会保障＞

- 年金減額ストップ。
- 後期高齢者の医療費
窓口負担増を凍結する。

＜賃金＞ 最優を1500円に

- 大企業の内部留保課税。
などなど。



桐丘団地のまちづくりの課題

- ① 新たに都営住宅1500戸
- ② 区道の新設と公園の開
く
と変える <左の写真> 桐丘中央
公園の中では、境界を定めるための
黄色い杭が打たれています。道路と
公園の関係。大木が伐採の対象に
なりかねませんね。(さがら撮影)
●最近、大きな交通事故がありました。
どうしたらいいのかな。大きな課題です。
- ③ 区民センターの要望は次々と。

●唯一の戦争被爆国日本から、「核兵器のない平和と公正な世界をつくらう」「核兵器禁止条約に参加する日本を実現しよう」と、**ことし5月6日スタート 2022国民平和行進**が

夢の島・第五福龍丸資料館から出発し、8月4日の広島到着までの3か月間にわたって全国各地とります。北海道〜沖縄まで。

●ことしは、コロナ対策をとりながら

●今年が65回目です。

毎年、広島と長崎では世界大会も開かれてきました。こうした積みかさねの中、やっと実現した核兵器禁止条約です。私は静岡県焼津港の近くの町で生まれました。ビキニ水爆実験は、第五福龍丸だけでなく、1000隻もの日本の漁船が操業していたのです。この事実を忘れてはならないと、私は何度も平和行進や広島、長崎、そして焼津の大会などに参加してきました。そして、富田宏治さんのお話を聞きました。

「核共有」を議論する以上、非核三原則の見直しを避けられません。が、維

富田 宏治さん

原水爆禁止世界大会起草委員長
関西学院大学教授



議論の余地 ありません

2022.4.14付「しんぶん赤旗」より

新の提言にはこれが入らなかった。準備不足のまま、不用意に持ち出したようにしかみえません。

仮にドイツ型の「核共有」を日本にあてはめると、アメリカの指揮のもと、B61という核爆弾を自衛隊機に搭載して投下していくことになる。全く現実的ではありません。

日本は核兵器の移転や譲渡を禁止するNPT（核不拡散条約）に加盟しており、その上非核三原則もある。ドイツ型の「核共有」は日本では議論する余地もありません。

核兵器禁止条約を採択、発効させた国際社会は、今回のロシアの侵略に対して、今重要なのは核兵器禁止条約を生み出した世界の流れを止めないこと。そのためにも、国際社会と市民社会が団結してプーチンを孤立させ、止めなければなりません。ここに世界の未来がかかっています。核共有はなく、世界の流れに対する逆流でしかありません。

しても国連緊急特別総会でロシアへの非難決議と人道状況の改善を求める決議を圧倒的多数で採択しています。ここにこそ世界の大きな流れがあります。「核共有」などと、核による威嚇に乗り出そうというのは、今公然と核脅迫を行っているプーチンと同じ側に立つことではありません。

「核」をめぐる維新関係者の発言

2022.4.21 「しんぶん赤旗」NO.1865



石原慎太郎
共同代表（当時）

「核武装を議論することもこれからの選択肢」
「日本は強力な軍事国家、技術国家になるべきだ」
(2013年4月5日付「朝日」)

「核保有国に核を放棄させるには、単なる話し合いで実現するわけがない。非核保有国が核を保有し、同時放棄を迫る。交渉術の基本」 (16年11月14日、ツイッター)
「日本の核についても議論すべき」 (17年8月3日、ツイッター)
「日本も核シェアリング（共有）の議論は絶対に必要だ」
(22年2月27日、テレビ番組)



橋下徹氏
(維新の会創設者)

「我が国の安全保障環境整備に核保有も含めたタブーなき議論が必要」 (16年5月6日、ツイッター)
「非核三原則は戦後80年弱の価値観だが、核を持つ国が戦争を仕掛けている。昭和の価値観のまま令和もいくのか」
「米国の原子力潜水艦をリースしてもらおうというような議論もすべき」 (22年2月28日、会見)



松井一郎代表

「核保有の議論、国会でもっと議論した方がいい。しなければならぬ」 (17年5月1日、ツイッター)
「非核三原則の見直しを議論することは国会議員の責務」
(18年1月12日付「産経」)
「日本自ら核に手をかけることも視野に検討を深めるべき」
(19年12月13日、ツイッター)



足立康史衆院議員



矢野義昭参院
比例候補（当時）

「日本は独自の核抑止能力を持つことを真剣に考えなければならぬ」「潜水艦に弾道ミサイルを載せ、それを深海に沈めておく。原子力搭載型の弾道ミサイルを持つ。これが日本にとって一番よい選択」
(16年6月26日、フェイスブックの投稿動画)